

# 学則の変更の趣旨等を記載した書類

## 目次

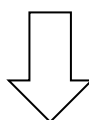
I. 学則変更（収容定員変更）の内容.....	2
II. 学則変更（収容定員変更）の必要性.....	2
III. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容.....	3

# 学則の変更の趣旨等を記載した書類

## I. 学則変更（収容定員変更）の内容

関西学院大学大学院経営戦略研究科会計専門職専攻（専門職学位課程）は、下表のとおり、令和5年度（2023年度）より入学定員及び収容定員を変更する。

現行（令和4年度（2022年度）学則）		
研究科専攻名	入学定員	収容定員
経営戦略研究科会計専門職専攻（専門職学位課程）	70	140



（令和5年度（2023年度）学則）		
研究科専攻名	入学定員	収容定員
経営戦略研究科会計専門職専攻（専門職学位課程）	50	100

## II. 学則変更（収容定員変更）の必要性

会計専門職専攻（以下、本専攻）は、平成17年（2005年）4月の開設以来、多数の公認会計士、企業での会計・財務専門家、公会計・行政経営の専門家を輩出してきた。公認会計士試験の合格者数は、毎年、全国で上位ランクを確保し、累計では174名である。一方で、入学者数は、平成24年度（2012年度）以降減少し、入学定員との乖離が大きくなった。しかし、こうした傾向は近年改善しており、令和3年度（2021年度）の入学者数は53名、令和4年度（2022年度）の入学者数は54名となっている（資料1）。こうした状況に鑑み、入学定員を50名、収容定員を100名に変更する。

世界の中でも高齢社会の先頭を走るわが国では、生涯を通じた学び直しに関する議論が行われており、現役学生・社会人を問わず、専門職大学院での学びを通して高度専門職人材として自身のキャリアを高めることに対するニーズがある。今回の定員変更により、より密度の濃い理論的・実践的な教育を提供することが可能となると考える。複雑化する国際経済社会の発展に貢献する職業会計人を養成し得る機関としてその使命を果たしていく。

さらに安定的な定員確保に向けて、専攻内の教育内容を充実させるために、以下の4つの方策を進めていく。

### (1) 早期科目等履修制度の導入による内部進学者の安定的増加

令和4年度（2022年度）より早期科目等履修規程をつくり、学内の学部学生が本専攻のコア科目を学部在学中に履修できる仕組みを設けた。学部を3年または4年で卒業後、本専攻を1年で修了できるようにして、学内進学者を安定的に増加させる。

### (2) 会計プロフェッションコースとリカレントコースの2コース制の導入

現行のプログラムを踏襲した会計プロフェッションコース（募集人員35名）と社会人を対象にしたリカレントコース（募集人員15名）に分ける。職業人向けの教育モデルをリカレン

トコース（社会人対象）に分けることによって「見える化」するとともに、将来的にはリカレントコースを教育訓練給付金制度（専門実践教育訓練給付金）へ指定申請することで、社会人入学生を安定的に増加させる。

### (3) 中小企業診断士第1次試験の主要な科目の学習に役立つ科目群の設置

経営戦略専攻に設置される中小企業診断士登録養成課程（「中小企業診断士養成プログラム」）と連携して、中小企業診断士第1次試験の主要な科目の学習に役立つ科目群を設置し、新たな受験層を開拓する。

### (4) 就職に有利な会計力の醸成

会計専門職専攻では、①公認会計士試験・税理士試験を目指す者、②企業就職を希望する者、就職活動に再チャレンジするための付加価値を求めて進学してくる者、③国税専門官など公務員を目指す者を対象として、就職に有利な会計力を醸成できるような教育をしていく。

勤務経験3年未満の者を対象とする会計プロフェッションコースは、主に学卒者を対象としており、入学者それぞれの会計の知識レベルに応じた科目の履修と、実務家教員を中心とする監査、企業法、経営などの専門科目の履修により、実社会で即戦力として活かせる総合的な会計力を育成する。

勤務経験3年以上の者を対象とするリカレントコースでは、それぞれの会計知識レベルに応じた科目の提供に加えて、入学者個人がもつ課題を「事例研究」を通して深め、論文という形でまとめる力を醸成する。

## III. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

教育方法、履修指導方法、大学全体の施設・設備についてはいずれも変更はない。ただし、教育課程について、社会人を対象としたリカレントコースでは、「事例研究」を新たに必修科目とすることで、個々の課題を専門職大学院の学びをとおして論文という成果物にまとめる機会を設けることとした。また、教員組織について、収容定員の減少に伴い教員数を変更するが、研究者教員と実務家教員のバランスは維持し、理論と実践を踏まえた高度な専門教育水準の教育を引き続き提供する。なお、変更後の教員数は12名となるが、専門職大学院設置基準による必置教員数の11名を依然として上回る水準である。

以上

# 学則の変更の趣旨等を記載した書類

## 資料目次

- 【資料 1】 経営戦略研究科会計専門職専攻の入試等状況  
(平成 17 年度 (2005 年度) ～令和 4 年度 (2022 年度))

資料1 経営戦略研究科会計専門職専攻の入試等状況  
 (平成17年度(2005年度)～令和4年度(2022年度))

年度	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)
入学定員	100	100	100	100	100	100
志願者数	196	120	133	109	82	114
合格者数	136	111	126	96	78	100
入学者数	101	95	109	86	71	85

年度	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
入学定員	100	100	100	100	70	70
志願者数	122	62	56	45	53	34
合格者数	115	55	53	40	51	33
入学者数	93	48	37	36	44	24

年度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
入学定員	70	70	70	70	70	70
志願者数	35	62	38	61	67	89
合格者数	34	51	34	44	57	61
入学者数	32	38	31	38	53	54